

街路交通事務必携（令和7年版）

目 次

第1章 街路交通施設に関する事業と支援制度	1
§ 1 街路交通事業	3
1. 街路交通施策とは	3
2. これからの街路交通施策	12
§ 2 支援制度	14
1. 街路交通施策の支援制度	14
2. 通常補助事業	14
3. 社会資本整備総合交付金事業	16
4. 都市開発資金（用地先行取得資金）	19
第2章 街路事業の基本的事項	25
§ 1 街路とその現状	27
1. 街路の役割	27
2. 街路の効果と事例	29
3. 街路整備の現状	32
§ 2 街路事業の定義	35
1. 街路事業の定義	35
2. 都市計画道路	35
3. 街路事業と道路事業の区分	37
4. 街路事業と道路法	38
5. ラージ街路（L 街路）とスモール街路（S 街路）	40
§ 3 街路整備の方針	41
1. 政策目的の実現に向けた街路事業の推進	41
2. 社会資本整備重点計画における街路整備の方針	44
§ 4 街路事業の支援制度	47
1. 街路事業支援制度と変遷	47
2. 国と地方の的確な役割分担	47
3. 補助事業制度	54
4. 社会資本整備総合交付金事業	68
5. 街路関連事業	79
§ 5 街路事業の進め方	94
1. 街路事業の手続きの流れ	94
2. 都市計画事業認可	96
3. 事業評価制度	118
4. 時間管理概念の徹底	125
§ 6 街路事業における技術的留意事項	137
1. 用地幅等の取り扱い	137
2. 街路事業における技術的留意事項	137
第3章 街路交通施設に関する事業の執行	189
§ 1 街路交通施設に関する事業の交付手続き等	191
1. 予算編成	191
2. 補助金等の意義	192
3. 予算の成立と配賦	193
4. 支出負担行為の実施計画	196
5. 内定通知	197
6. 交付申請	198
7. 交付決定と交付決定の変更	208
8. 箇所別（計画別）流用と内示変更	214
9. 繰越制度	220
10. 年度を越える事業等の執行	223
11. 起債制度	232

12. 災害対応について	232
13. 補助事業等の完了	238
14. 未竣工工事	241
15. 財産処分承認について	245
16. 地方整備局等への事務の委任	256
§ 2 用地の取得等	261
1. 一般補償基準	261
2. 公共補償基準	262
3. 事業損失	263
4. 大規模建築物等の移転工法等の事前協議	267
5. 国有地、公共団体所有地の取扱い	268
6. 道路占用物件の補償	269
7. 建築物等の移転補償費の補助申請上の取扱い	282
8. 用地の先行取得（用地国債）	283
第4章 街路交通施策の分野別（街路事業のテーマ別推進）	295
§ 1 総合的かつ着実な都市交通施策の推進	297
1. 都市・地域総合交通戦略について	297
2. 都市・地域交通戦略推進事業	305
§ 2 公共交通による快適な都市の移動環境づくり	352
1. まちづくりと一体となった公共交通ネットワークの構築	352
2. 公共交通施策に関する国の制度	358
3. LRT、路面電車の概要と支援制度	359
4. BRTの整備	369
5. 都市モノレール・新交通システムの整備	371
§ 3 駅まち空間の整備	388
1. 「駅まち空間」の一体的整備	388
2. 駅前広場	392
3. 自由通路	426
4. 交通結節点整備に関する事業手法	435
5. バリアフリー法と支援制度	438
§ 4 人中心の街路空間への再構築・利活用（ウォーカブル施策）	441
1. 人中心のストリートの必要性及び効果	441
2. ストリートの基本的考え方	441
3. 人中心のストリートを支える交通環境づくり	442
4. ストリートの再構築・利活用等を行う際の関係機関との協議	442
5. 人中心のストリートへの再構築・利活用を推進する支援制度	443
6. 人中心のストリートへの再構築・利活用に関する参考資料	473
7. 人中心のストリートへの再構築・利活用を支える制度	475
§ 5 都市の骨格の形成に資する主要な幹線道路等の整備	485
1. 都市の骨格となる幹線街路の整備・再整備の基本的方向性	485
2. 地域高規格道路事業	487
3. 重要物流道路	494
4. 都市内の放射・環状道路の整備	495
5. 都市高速道路整備の支援	496
§ 6 踏切除却等によるまちづくり	498
1. 連続立体交差事業	498
2. 踏切道改良計画事業	522
3. 限度額立体交差（鉄道の高架化・地下化）	526
§ 7 沿道と一体的なまちづくり	529
1. 沿道と一体的な街路施策の基本的方向性	529
2. 基本的方向性に対応した沿道と一体的な街路施策の推進	530
3. 沿道型街路事業	532

4. 制度の概要	539
5. 実施事例	564
§ 8 無電柱化の推進	571
1. 無電柱化の目的	571
2. これまでの経緯	572
3. 無電柱化の整備手法	576
4. 電線共同溝整備について	577
5. 支援制度（無電柱化事業に活用できる補助金・交付金等の事例）	582
6. 占用制度の的確な運用等	583
7. 各種ガイドライン	623
§ 9 自転車関係施策	624
1. 自転車法の概要	624
2. 放置自転車・自転車駐車場整備の推移	624
3. 附置義務自転車駐車場制度の概要	626
4. 自転車駐車場整備を推進する支援制度	631
5. 自転車利用を推進する制度	635
§ 10 駐車場施策	640
1. 駐車場政策の概要	640
2. 持続可能なまちづくりと都市交通の実現に向けた 駐車場マネジメントの推進	648
3. 附置義務・駐車場法の特例	652
4. 各種政策課題への対応	657
5. 機械式立体駐車場の安全対策	664
6. 駐車場に係る法令・告示・通知・様式等	669
§ 11 地下街関係施策	670
1. 地下街の現状	670
2. 地下街に関する支援制度	672
§ 12 自動運転関連施策	676
1. 自動運転を取り巻く環境	676
2. 自動運転の実現に向けた取組	676
3. 自動運転に係る取組に対する支援制度	676
§ 13 多様なまちづくりテーマと街路交通施策	678
1. 鉄道沿線まちづくり	678
2. 景観に配慮した街路整備	684
3. 健康・医療・福祉のまちづくり	688
4. 津波避難対策	692
参考（街路事業のあゆみ）	693
問い合わせ先一覧	703
索引	705

街路交通事業事務必携（令和7年）

令和7年10月20日 印刷発行

頁数： 710

判型： A5 判

定価： 本体 9,020 円＋税（送料実費）

監修： 国土交通省 都市局 街路交通施設課

発行： 公益社団法人 日本交通計画協会

印刷： 勝美印刷株式会社